

# 7 消 費 税

## 統計表を見るに当たって

この章は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に終了した課税期間に係る消費税の課税事績を示したものである。

### 消費税の概要

- 1 消費税の創設  
昭和63年の税制抜本改革の一つとして、消費税が創設され、平成元年4月1日から適用された。
- 2 納税義務者  
国内取引…課税資産の譲渡等を行う事業者  
輸入取引…課税貨物を保税地域から引き取る者
- 3 課税標準  
国内取引…課税資産の譲渡等の対価の額  
輸入取引…保税地域からの引取価格
- 4 税額の計算  
国内取引…納付税額＝課税期間中の課税売上高×4%－課税期間中の課税仕入高×4%  
輸入取引…納付税額＝保税地域からの引取価格×4%
- 5 申告及び納付  
国内取引…課税期間（個人事業者＝暦年、法人＝事業年度）の終了後2か月以内に確定申告書を提出し、納付する。  
(注) 個人事業者の申告・納付期限は、翌年の3月31日までとなっている。  
輸入取引…課税貨物を保税地域から引き取る時まで、輸入申告書を提出し、納付する。
- 6 免税取引及び非課税取引（国内取引分）
  - (1) 輸出取引は免税とされている。
  - (2) 非課税取引の主なものは、次のとおりである。

消費税の性格上、課税することになじまないもの	①土地の譲渡及び貸付け、②公社債や株式の譲渡、③利子、保険料、保証料、④郵便切手、印紙等の譲渡、⑤商品券等の譲渡、⑥住民票・戸籍抄本等の行政手数料など
社会政策的な配慮に基づくもの	①社会保険医療等、②社会福祉法に規定する社会福祉事業等、③学校教育法に規定する学校の授業料、入学検定料、④住宅の貸付けなど

- 7 事業者の納税事務負担を軽減するための措置等（国内取引分）
  - (1) 納税義務の免除  
基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者は、納税義務が免除される。  
なお、これらの事業者が、課税事業者選択届出書を提出した場合には、消費税の納税義務者となる。  
(注) 基準期間のない法人(社会福祉法人を除く)のうち、その事業年度開始の日における資本又は出資の金額が1,000万円以上の法人については、納税義務は免除されない。
  - (2) 簡易課税制度  
基準期間の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、選択により、課税売上高のみから納付税額を計算できる簡易課税制度の適用を受けることができる。  
納付税額＝課税期間の課税売上高×4%×(1－みなし仕入率)  
\*みなし仕入率
    - 第1種事業（卸売業） 90%
    - 第2種事業（小売業） 80%
    - 第3種事業（製造業等） 70%
    - 第4種事業（その他の事業） 60%
    - 第5種事業（サービス業等） 50%